

今後の収支見込み

1 策定の目的

今後の収支見込みは、持続可能な財政運営を進めていくため、前年度の決算状況を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、大規模投資や社会保障経費の増加などを考慮した中長期の財政状況を見込むことにより、財政運営上の課題を明らかにし、予算編成などを検討する際の基礎資料とするとともに、財政の見える化の取組の一つとして公表し、市民と情報を共有しようとするものです。

また、毎年度、国の地方財政計画などの地方財政措置（地方交付税、地方債計画等）の変更や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、妥当な条件（歳入：過大計上とならない 歳出：過小計上とならない）での算定となるよう見直ししながら、更新していきます。

2 策定の前提条件

- (1) 策定期間：令和6年度決算及び令和7年度見込～令和16年度までの10年間
- (2) 対象範囲：一般会計
- (3) 積算基準：令和6年度決算や令和7年度決算見込みの状況を踏まえ、令和8年度当初予算をもとに「一般財源ベース」で試算
- (4) 人口推計：市の人口推計「あかしSDGs推進計画」
- (5) 歳入

(歳入) 費目	推 計 方 法
1 市税	・ 市民税(個人)：R7見込：R6定額減税(個人市民税1万円)の復元 +14億円 ・ 市民税(個人・法人)：R8.1月に内閣府が経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースの名目経済成長率により試算 ⇒ 前年度の見込額（個人市民税・法人市民税）× 名目経済成長率 【R9：1.6% R10～R15：1.2% R16：1.1%】 ・ 固定資産税：評価替え(3年に1度土地や家屋の評価を適正な価格に見直すもの)による減少(R9,R12,R15)を反映 ・ 事業所税：人口30万人以上が見込まれるため、同額で試算
2 地方交付税	・ 普通交付税：市税の増加分の75%の減額、扶助費や繰出金の法定経費の増加分、公債費の地方交付税措置による増減分を考慮 ・ 臨時財政対策債：R7以降発行ゼロ ・ 国勢調査人口：5年に1度の国勢調査人口に基づく地方交付税の算定 R8～R12(R7国勢調査人口)：30万7千人 R13～R17(R12国勢調査人口)：30万9千人 2千人の人口増 ⇒ +2億円
3 その他	・ R7見込：定額減税の国補填分 △14億円 ・ 前年度収支が黒字の場合、前年度からの繰越金を反映

(6) 歳出

(歳出) 費目	推 計 方 法
1 人件費	・ 正規職員、再任用職員、任期付・会計年度任用職員等の人件費 ・ 退職手当：60歳定年年齢の65歳までの引き上げ(2年に1歳の段階的引き上げ) 定年退職金がある年とない年を繰り返す(定年退職金がない年：R7・R9・R11・R13)
2 扶助費	・ 過去5年間の平均から毎年4億円の増加
3 子育て関連経費	①医療費18億円 ②保育料(第2子以降)6億円 ③給食(中学・幼稚園等)9億円 ④おむつ1億円 ⑤児童手当の高校生拡充分(市単独R6決算3億円) など
4 公債費	・ 新ごみ処理施設：R7～R12 総額519億円 <u>公債費：年最大20億円</u> (財源：国補助金151億円・市債313億円・基金55億円) ・ 市役所新庁舎 ：R6～R11 総額202億円 <u>公債費：年最大12億円</u> (財源：市債182億円・基金20億円) ・ 消防新中崎分署：R5～R8 総額19億円 <u>公債費：年最大1億円</u> (財源：市債19億円) ・ 西明石icotto ：R5～R8 総額30億円 <u>公債費：年最大1億円</u> (財源：国補助金13億円・市債15億円・一般財源2億円) ・ 旧市立図書館 ：R7～R10 総額17億円 <u>公債費：年最大0.5億円</u> (財源：国補助金8億円・市債8億円・一般財源1億円) ・ その他の公共施設の財源として、市債を毎年50億円借り入れた場合の公債費を試算

(歳出) 費目	推 計 方 法
5 投資的経費	・ 市債発行の抑制 人件費の定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職金の支給がない年度(R7・R9・R11・R13)は、一般財源の平準化のため、退職手当相当分(約10億円)について、投資的経費の財源である市債発行を抑制し、現金で支出する。 (退職手当の負担のある年度とない年度で現金支出を平準化し、収支に影響が出ないように取り組む)
6 繰出金	・ 特別会計、企業会計、市民病院への繰出金 (介護保険と後期高齢者医療で、過去5年間の平均から毎年2億円の増加)
7 庁舎・新ごみ基金積立金	・ 庁舎建設基金 R6決算：5億円 ・ 新ごみ処理施設整備基金 R7～R9：35億円
8 その他の経費	・ 物件費や維持補修費、補助費等の経費 ・ 図書館管理運営経費：二見(R7～)・西明石(R9～)・旧市立図書館(R11～見込み) 計2.5億円
9 方針等が未確定の投資的事業	・ 市民病院：建物及び設備で300億円と想定した場合(スケジュール等が決まり次第反映) 負担150億円 30年借入 ⇒5億円/年の公債費(一部、地方交付税措置あり) ・ 卸売市場：具体的な方向性が決まり次第、必要に応じて収支見込みに反映

3 収支見込み

(単位：億円)

年度	R6決算	R7見込み	R8予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入合計(1)	779	810	797	818	821	828	828	837	843	844	845
市税	449	479	493	497	501	506	509	513	517	519	521
地方交付税	193	208	188	196	199	199	201	206	208	207	206
地方交付税	(185)	(208)	(188)	(196)	(199)	(199)	(201)	(204)	(206)	(205)	(204)
国勢調査人口	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(2)
臨時財政対策債	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	137	123	116	125	121	123	118	118	118	118	118
歳出合計(2)	773	810	805	815	816	828	835	842	852	854	855
人件費	197	210	217	215	225	215	226	214	225	225	224
扶助費	109	115	121	125	129	133	137	141	145	149	153
子育て関連経費	38	37	37	38	38	38	38	38	38	38	38
公債費	99	103	106	109	114	118	121	125	130	126	122
臨財	(42)	(42)	(42)	(42)	(41)	(39)	(37)	(34)	(32)	(28)	(25)
新ごみ	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(6)	(14)	(20)	(20)	(20)
庁舎・中崎	(0)	(0)	(1)	(3)	(8)	(12)	(13)	(13)	(13)	(13)	(12)
西明石・旧図書館	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
その他	(57)	(61)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(62)	(63)	(63)	(63)
投資的経費	10	15	9	17	7	17	7	17	7	7	7
繰出金	95	98	100	100	102	104	106	108	110	112	114
庁舎・新ごみ基金積立金	12	17	9	9	0	0	0	0	0	0	0
その他	209	205	206	202	200	201	200	199	197	197	197
財政基金等積立金	4	10	0	0	1	2	0	0	0	0	0
収支差引額(1)-(2)	6	0	△ 8	3	5	0	△ 7	△ 5	△ 9	△ 10	△ 10
基金取崩見込額	3	0	8	0	0	0	7	5	9	10	10
基金残高見込額	120	130	122	122	123	125	118	113	104	94	84

(単位：億円、%)

年度	R6決算	R7見込み	R8予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市債残高	1,070	1,037	1,068	1,142	1,127	1,180	1,307	1,257	1,202	1,150	1,103
臨時財政対策債残高	(453)	(412)	(371)	(330)	(290)	(251)	(214)	(180)	(148)	(120)	(95)
その他残高	(617)	(625)	(697)	(812)	(837)	(929)	(1,093)	(1,077)	(1,054)	(1,030)	(1,008)
(参考)実質公債費比率	3.9	3.5	3.1	3.6	4.0	4.4	4.9	5.5	6.2	6.7	7.0
(参考)将来負担比率	19.9	21.1	23.9	34.1	32.4	37.9	59.2	53.6	47.9	46.8	46.1

- R7当初時点からの主な変動
 - ・R15基金残高見込額 85億円 → 94億円 (+9億円)
 - (主原因：市税収入や地方交付税の増によるR7基金残高見込額の増加)

4 基金残高見込み

(1) 2つの人口推計

○ 市の人口推計（あかしSDG s 推進計画）

長期的にも人口減少のスピードをできる限り緩やかにし、
人口構造の安定化を図る目標的な人口推計

○ 国の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

令和2年の国勢調査人口を基準として、明石市の傾向や全国
推計を基に仮定値を当てはめた人口推計

⇒ 人口増減は、人口を算定基礎とした項目が多くある地方交付税に影響があります。

地方交付税の影響を考慮した各人口推計に基づく基金残高は以下のとおりとなります。

(2) 基金残高

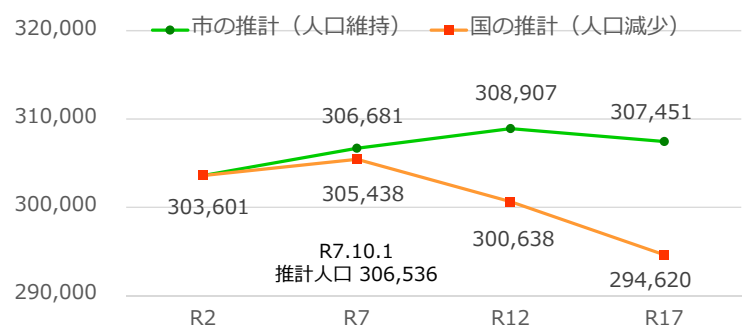
○ 市の人口推計

令和16年度の基金残高は84億円

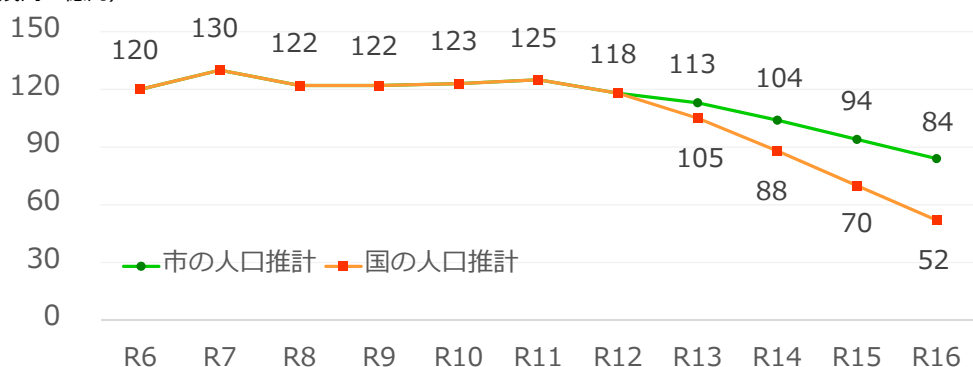
○ 国の人口推計

令和16年度の基金残高は52億円

(人口：人)



(基金残高：億円)



5 財政運営の目標

令和7年3月に策定した財政白書において、今後の財政運営の目標を次のとおり設定しています。

- (1) 財政基金残高70億円の確保
- (2) 3基金残高の合計概ね100億円の確保（R15時点）

6 持続可能な財政運営に向けた取組

このたびの令和8年度当初予算を基に算定した収支見込みにおいては、市役所新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備や借入利息の上昇により、今後借入予定の市債の返済にかかる公債費の増加が見込まれることから、令和15年度時点の3基金残高は94億円となっています。

今後、目標の達成を目指し、歳入確保の取組を強化するほか、公共施設の配置適正化をはじめ、業務の効率化等を通じた人件費の適正化や予算編成等を通じて、事業の優先度や必要性、緊急性を把握した上で、金額の妥当性や費用対効果等の観点から各事業の必要額を精査するなど、事業の選択と集中、スクラップアンドビルドに継続的に取り組んでいきます。

【主な取組】

(1) 歳入の確保

- ① ふるさと納税や企業版ふるさと納税等の獲得強化（R8～）
- ② ネーミングライツの導入施設の拡大（R8～）
- ③ 保健所多目的ホールの貸出対象の拡大（R8～）

(2) 歳出の適正化

- ① 給与制度の見直し
 - ・ 勸奨退職の割増加算の廃止（R9～）
- ② ケーブルテレビ放映事業の見直し
 - ・ 多様な広報媒体が充実したことを踏まえ、市広報番組の内容を見直すとともに、放送時間を短縮（R8～）
- ③ 運転免許自主返納促進事業の段階的見直し
 - ・ 免許返納制度が一定周知されたことを踏まえ、特典を廃止（R8～推薦者、R9～本人）